

2022年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月15日
東

上場会社名 株式会社パシフィックネット 上場取引所
 コード番号 3021 URL <https://www.prins.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 満弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 大江 正巳 (TEL) 03-5730-1441 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2021年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第1四半期の連結業績(2021年6月1日~2021年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第1四半期	1,228	5.5	100	△33.1	97	△35.2	58	△41.8
2021年5月期第1四半期	1,165	2.3	150	15.9	151	16.9	101	22.8

(注) 包括利益 2022年5月期第1四半期 58百万円(△41.8%) 2021年5月期第1四半期 101百万円(21.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第1四半期	11.66	11.30
2021年5月期第1四半期	20.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第1四半期	5,093	2,333	45.8
2021年5月期	5,791	2,425	41.9

(参考) 自己資本 2022年5月期第1四半期 2,332百万円 2021年5月期 2,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年5月期	—	—	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	6,000	14.8	930	21.1	920	20.5	600	20.8	119.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期1Q	5,175,000株	2021年5月期	5,175,000株
② 期末自己株式数	2022年5月期1Q	137,156株	2021年5月期	137,135株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年5月期1Q	5,037,856株	2021年5月期1Q	5,037,911株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①用語及び当社の事業セグメントのご説明

経営成績の概況の説明において、使用する用語とその内容は以下の通りです。

用語	内容
LCM	ライフサイクルマネジメントの略。 PCやサーバー等のIT機器の導入、運用・管理、使用後のデータ消去・適正処分を管理する仕組み。
サブスクリプション	製品やサービスを購入するのではなく、利用期間や利用量に応じて月額や年額等で代金を支払う方式。 利用者（顧客）は高額な初期費用の負担が軽減され、サービス提供者は利用者（顧客）との継続的な関係構築、持続的な収益確保（ストック収益）が可能となります。
IT機器サブスクリプション (IT機器レンタル)	当社での呼称。法人・官公庁等が業務で使用するPCやWi-Fi等のIT機器を、中長期または短期で提供します。 売上高の大部分は故障対応サービス付き3～5年の中長期サブスクリプション（レンタル）です。
サブスクリプション資産 (財務諸表ではレンタル資産)	IT機器サブスクリプション・サービス用の資産 (PC・Wi-Fi・モバイル機器等)
ITAD	IT Asset Dispositionの略、IT機器の適正処分の意味。 情報セキュリティ上安全、かつ適法（環境法、国際条約、資源有効利用等）な処分は、コンプライアンス・ガバナンスにおいて経営上の重要事項と位置付けられ、欧米で一般化しています。
ガイドレシーバー (日本旅行業協会での呼称) イヤホンガイド® (当社での商品名・商標)	送信機と複数の受信機からなる、手のひらサイズの音声ガイド用無線機器。 観光地ガイドを中心に、国際会議での通訳、騒音の多い工場見学、大きな声を出せない美術館や博物館等、各種ガイド用途で利用されています。 当社グループでは「イヤホンガイド®」という商標で提供し、観光利用では90%以上のシェアを有しています。
デジタルトランスフォーメーション (略称：DX) (本文中ではデジタル化と表示)	進化したIT技術を活用したビジネスや業務の変革。デジタル化。 例えば、クラウド、5G（第5世代移動通信システム）、IoT、AI等の最新テクノロジーを新製品やサービス開発、業務変革に活かすこと。

また、当社の事業セグメントと提供サービスは以下の通りです。

事業セグメント	主なサービス内容
ITサブスクリプション事業	法人・官公庁が業務で使用するPC等のIT機器サブスクリプション、IT環境の運用保守、ヘルプデスク、クラウド等のITサービスで構成。 サブスクリプション型サービスが大部分を占めています。 ◆IT機器サブスクリプション（中長期レンタル中心） ◆ITサービス（運用保守、通信、クラウド系ソリューション等）
ITAD事業	使用済みIT機器のデータ消去、適正処理サービスです。 ◆使用済みIT機器のセキュアな回収、データ消去 ◆リユース・リサイクル販売 (高価値品はテクニカルセンターで製品化し、リユース販売。リユース困難な機器については分解して素材化し、当社の監査基準を満たすリサイクル業者へ販売し、廃棄物削減と適正処理を推進)
コミュニケーション・デバイス事業	イヤホンガイド®関連サービスです。 国内の旅行関連市場では当社グループのイヤホンガイド®がガイドレシーバーのシェア90%以上を有しています。 ◆イヤホンガイド®の製造販売、レンタル ◆イヤホンガイド®の保守・メンテナンスサービス

② 市場環境

当社事業の市場環境は、以下の通り捉えております。

◆ビジネス向け新品PC市場

・ビジネス向け新品PCの出荷台数の実績、今後の予測

2021年上期実績（2021年1月～6月）は、世界的な半導体不足の影響、コロナ禍による投資抑制、Windows 10 更新需要の反動減等から、GIGAスクール需要を除く出荷台数は前年同期比△12%（※1）となりました。

（※1）出典：MM総研

2021年下期（2021年7月～12月）以降は、国内法人の投資回復は見込まれますが、半導体不足の影響は続く想定しております。

2022年以降は、前半は半導体不足の影響は残るものの、2017年頃からWindows 10 対応で導入された多くのPCが更新時期を迎え、再び拡大基調となる見込みです。

2023年以降は、Windows 11 への入れ替え需要が顕在化しはじめ出荷台数の増加が鮮明になると想定されます。

出荷台数の予測は以上のとおりですが、求められるPC等は、コロナ前と比べて大きく変化しており、ITサブスクリプションの事業機会となっています。具体的には、ハイブリッドワークのための高機能デバイスへのシフト、アプリケーション・クラウド基盤の整備、セキュリティ対策、Windows 11 対応等です。

・IT機器サブスクリプションの市場

ビジネス向け新品PCの出荷台数は前述の通り変動が予想されますが、法人の調達手段としてのサブスクリプションは安定的に成長し、「所有」から「サービス利用」が拡大すると想定しています。理由は以下の通りです。

(a) 潜在市場の大きさ

国内法人等が所有するPC約3,600万台のうち、サブスクリプションでの利用台数は未だ10%弱と想定され、検討する法人の割合も増加しており、成長が期待できる大きな潜在市場が存在しております。

(b) 情報システム部門の負担軽減の必要性

デジタル化やセキュリティ脅威等で情報システム部門の業務量が增大する中、既存業務の負担軽減となるサブスクリプションのニーズは拡大しています。主な調達手段であった購入やリースは、新規導入時には機器設定やデリバリー、運用時には故障対応・代替品保管・出荷前のPC再設定、使用後のデータ消去等をすべて自社で行わなければなりません、IT機器のサブスクリプションではサービスに含まれるためです。

(c) 求められるPCの変化と、新品PCの平均単価の上昇

生産性重視、ハイブリッドワーク等の整備、デジタル対応の必要性等から、PCに対するニーズが大きく変化し単価が上昇していることもサブスクリプションの拡大要因のひとつです。新規導入に際しては、事務用端末でもノートPCが圧倒的となり、さらに付加価値の高いノートPC（※2）への需要も拡大して単価上昇の一因となっております。さらに、Windows 11 によりこの傾向は加速することが想定されます。そして、付加価値の高いノートPCは入れ替えサイクルが比較的短いため、コスト平準化と情シス業務負荷の軽減ができるサブスクリプションを利用する動きが拡大しています。

また、デスクトップ仮想化等の技術を利用したデータレスPCにおいても、高い処理能力・操作性・付加価値が求められております。

（※2）付加価値の高いノートPCの例

オンライン商談・会議に適した高解像度カメラ・マイク・スピーカーを搭載、高速ストレージ・起動や処理が速い、薄型軽量、高い操作性。

(d) 会社資産を増やさず利用できる (オフバランス)

経営の先行き不透明感やリスク管理の重要性から、会社の資産を増やさず利用でき、コスト平準化ができることもサブスクリプションへのニーズ拡大の一因となっております。

以上の4点以外に、短期的には、半導体不足によるPC納期遅延も、サブスクリプションの拡大要因となります。(当社は、対応可能な在庫は順調に確保しております)

◆ ITサービス市場 (運用保守、IT環境構築、クラウド)

コロナ禍を契機に、デジタル化はますます必須となり、IT環境整備、セキュリティ脅威への対策、データの共有・活用の重要性が飛躍的に拡大し、それを実現するクラウドの利用(※3)が一層進むと想定しております。

(※3) クラウド市場について

2020年～2025年の年間平均成長率(CAGR: Compound Annual Growth Rate)は19.4%で推移し、2025年の市場規模は2020年比2.4倍の2兆5,866億円になると予測されています。

(出典: IDC Japan 2021年4月8日付「国内パブリッククラウドサービス市場予測」)

また、少子化やデジタル化の必要性等から、IT人材不足はさらに深刻化し、当社のサービス分野であるPC等の運用保守サービス等、情報システム部門の負担軽減につながるITサービスへのニーズも拡大すると想定しております。

◆ ITAD市場 (使用済みIT機器の回収・データ消去、リユース・リサイクル販売)

まず、使用済みIT機器の排出・データ消去の市場です。排出については、コロナ禍の影響、GIGAスクールを除いた法人向け新品PC出荷台数の減少により、使用済みIT機器の排出台数は減少しており、回復は2022年以降と想定しています。一方、データ消去は、企業や官公庁などの情報漏えい対策への取り組み強化による需要は引き続き拡大が予想されます。また、データレスPCにおいても、ファームウェアやアプリケーション等何らかのデータが残存しているケースがあるため、データ消去サービスのニーズは高く、今後もこの傾向は続くと思定しております。

次に、IT機器のリユース・リサイクル市場です。使用済みIT機器の排出台数の減少により、リユース・リサイクルPCが品薄となり、今期に入って相場価格が高止まり傾向となっております。しかしながら、元来、高い価値のリユース品は安定した国内流通市場が存在しますが、低い価値のリサイクル品については、バーゼル条約の規制強化等により電子ゴミと呼ばれる使用済みの電子機器類の輸出入規制が厳格運用されるとともに、世界的な廃プラ問題により、リサイクルを目的とするプラスチックの海外流通も難しい状況となっております。この結果、近い将来、使用済みIT機器のリサイクル品は国内での適正処理に転換していく必要性が非常に高いものと想定しております。

なお、当社は、以前から、データ消去サービスを強化するとともに、リサイクル品については、販売先に対し、厳格な事前審査や定期監査を行う等により適正処理を推進しております。

◆ ガイドレシーバー市場 (イヤホンガイド®の販売・レンタル・保守メンテナンス)

ガイドレシーバーの主な顧客は観光業界のため、コロナ禍の甚大な影響を受けております。特に当期の第1四半期は変異株による急激な感染者数増加と緊急事態宣言の適用拡大により、大きな影響を受けました。

一方、足元では、9月末の緊急事態宣言解除により、10月のイヤホンガイド®受注は急回復しております。さらに、政府において観光への継続的な支援を重点課題としてワクチン接種・検査パッケージの検証やGo Toトラベル事業再開の検討が進んでいます。これに先駆けて、大手旅行代理店ではワクチン・検査パッケージ導入ツアーが販売開始されるなど、観光需要の回復に向けた動きが顕著となっており、状況は改善に向かうと考えております。

③ 2022年5月期第1四半期(6月～8月)の経営成績

◆連結業績

2022年5月期は、持続的成長の基盤を作る期間と位置づけ、中長期視点に基づき積極投資を行う方針としております。

第1四半期業績については、ストック収益(※4)はコロナ禍拡大にも関わらずサブスクリプションの受注は好調であり増収となりましたが、フロー収益(※5)は、感染力の強い変異株による感染者数の急増と緊急事態宣言の適用拡大により、期初の想定を超える影響を受けました。

成長への戦略投資(※6)は、コスト先行となりますが、前述の事業環境にかかわらず逡巡なく実施し、サブスクリプション資産の先行取得、IT人材拡充、DX化が進展いたしました。この結果、前年比では増収・減益となりました。

(※4) ストック収益・・・ITサブスクリプション事業(一部フロー含む)

(※5) フロー収益・・・ITAD事業、コミュニケーション・デバイス事業

(※6) 戦略投資

サブスクリプション資産の先行取得(減価償却費が売上に先行)、人材確保(採用経費・人件費増)、DX(基幹システム、情報系システム等への投資)、セキュリティ投資(テクニカルセンター設備、ITインフラ等)

(単位：千円)

当社グループ	第1四半期 連結会計期間	前期比 増減率
連結売上高	1,228,885	5.5%
連結営業利益	100,419	△33.1%
連結経常利益	97,856	△35.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	58,765	△41.8%
E B I T D A (※7)	482,660	3.1%

(※7) E B I T D A : キャッシュベースの利益。営業利益+減価償却費+のれん償却費で算出

なお、第2四半期以降の想定は以下の通りです。

・ストック収益(ITサブスクリプション事業)

受注は第2四半期以降も好調に推移するものと想定しています。

前期の第3四半期まではコロナ禍の影響を受けサブスクリプション受注ペースが減少しましたが、前期の第4四半期から回復基調となり、当第1四半期は受注がさらに拡大しました。この受注の大半は当期の下期以降の売上高拡大に寄与する見込みです。受注と売上高にタイムラグが発生する理由は、特に大型案件では受注からサブスクリプション開始まで半年程度のリードタイムが発生するためです。来期の大型商談も活性化ははじめており、規模拡大は概ね順調に推移していると判断しています。

一方、サブスクリプション資産の拡大、DX、IT人材確保等の戦略投資も引き続き積極実施していく予定です。

・フロー収益(ITAD事業、コミュニケーション・デバイス事業)

9月末の緊急事態宣言解除により10月は回復基調となりましたが、本格的な回復は下期以降と想定しています。

戦略投資については、事業拡大へ向け、DXやセキュリティ強化等の先行投資を進めており、その一環として、11月から「IT機器専門オークション」(※8)を開始することといたしました。

(※8) 本日付「IT機器専門オークション「PCNET Auction」開始のお知らせ」をご参照ください。

・戦略投資

前述の各事業への投資に加えて、拡大が見込める中部エリアでのサービス対応力強化のため、現状と比べて約300%の能力を有する(新)名古屋テクニカルセンターを11月1日付で移転・開設いたします(※9)。他の支店・テクニカルセンターについても、事業拡大・対応力強化に資する設備投資・人材拡充を順次進めていく方針です。

(※9) 本日付「名古屋支店の移転・(新)名古屋テクニカルセンター開設のお知らせ」

また、本日付で次の資料を開示いたしましたので、併せてご参照ください。

・本日付「2022年5月期第1四半期 決算説明資料」

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

◆ITサブスクリプション事業 (IT機器サブスクリプション、ITサービス)

ストック収益が大部分を占めるITサブスクリプション事業は、最重要施策と位置付け、積極投資を行っております。当第1四半期は、感染者急増の影響は限定的で、受注は好調に推移いたしました。また、コスト先行となる戦略投資も、中長期視点を重視し積極的に実施いたしました。具体的には、サブスクリプション資産への投資拡大(減価償却費が売上に先行して増加、※10)、IT人材の拡充(採用経費・人件費増加)、基幹システムや生産性向上のDX投資であり、前期と比べて相当なコスト先行となりましたが、規模拡大に不可欠かつ将来収益の蓋然性が高い投資であります。この結果、前年同期比では増収・減益となりました。

(※10) 貸借対照表上のサブスクリプション資産(勘定科目はレンタル資産、減価償却前)は、前期末残と比べ当第1四半期に8億円増加

(前期の第1四半期末47億円・前期末52億円に対し、当第1四半期末は60億円)

第2四半期以降についても、引き続きサブスクリプション受注は拡大すると想定しています。また、前述のとおり、大型案件は受注からサブスクリプション開始まで半年程度のタイムラグが発生するため、第1四半期や直近の好調な受注は、その大半は下期以降の売上に寄与し、売上高拡大ペースはアップするものと想定しています。さらに、来期の大型商談も活性化しはじめていることから、規模拡大は順調に推移していると評価しております。戦略投資も計画通り積極実施していく予定です。

なお、新品PCは半導体不足を背景とした世界的な供給難の状態にあります。当社は、個別案件によっては納期遅延も発生していますが、サブスクリプション用の新品PC在庫は積極的かつ順調に確保しており(前述の※10)、規模拡大に対応できる体制は整えております。

(単位：千円)

ITサブスクリプション事業	第1四半期 連結会計期間	前期比 増減率
売上高	786,415	13.7%
セグメント利益又は損失(△)	105,261	△13.6%

◆ITAD事業（使用済みPC等のデータ消去・適正処理サービス）

前述の新品PC出荷台数の減少に加え、変異株による感染者急増・緊急事態宣言の適用拡大の影響から、企業や官公庁などで使用済みIT機器の排出の動きが鈍化し、当社の回収台数も前期比で減少いたしました。

売上高は、薄利ながら纏まった台数の入札案件の受注などもあり、わずかに増収となりました。一方、セグメント利益は減益となりましたが、回収台数の減少率に比べて減益率は最小限にとどまっており、DX等による収益性向上の効果は前期比でさらに向上したと評価しております。

第2四半期以降については、9月末の緊急事態宣言の解除により10月から回復基調となりましたが、本格的な回復は下期以降を想定しています。本格回復に向けて、DX推進やセキュリティ投資等、収益性と規模拡大に資する投資を計画通り進めていく予定です。さらに、11月からは、新たな販売手法、成長戦略の一環として、自社オークションを開始することいたしました（前述の※8）。これによりESGのさらなる推進、事業規模と収益性拡大を図っていく所存です。

(単位：千円)

ITAD事業	第1四半期 連結会計期間	前期比 増減率
売上高	434,478	1.0%
セグメント利益又は損失(△)	136,896	△2.1%

◆コミュニケーション・デバイス事業（イヤホンガイド®の製造販売、レンタル、保守メンテナンス）

第1四半期は、感染者急増により観光業界は甚大な影響を受け、極めて厳しい状況が続きました。

第2四半期以降については、明るい兆しが見え始めております。緊急事態宣言が解除された10月より観光需要の一部回復からイヤホンガイド®受注が急増しております。さらに、政府によるワクチン接種・検査パッケージの活用やGo Toトラベル再開時期の検討、これに先駆けて、大手旅行代理店でワクチン・検査パッケージ導入ツアーが販売開始されるなど、観光再開に向けた動きが顕著となっており、状況は改善しはじめております。

なお、2020年5月14日に日本旅行業協会が発表した「旅行業における新型コロナウイルスガイドライン（第1版）」で、団体旅行での三密を避ける施策として「ガイドレーサーを利用したガイドング等を行うこと」との推奨がされた結果、旅行代理店や観光名所からのイヤホンガイド®への問い合わせは続いております。

また、大手旅行代理店では、ワクチン・検査パッケージとイヤホンガイド®を組み合わせることで感染防止策を講じたツアーが販売開始されており、国内観光需要の回復に合わせて、当事業の回復が見込まれる状況です。

(単位：千円)

コミュニケーション・デバイス事業	第1四半期 連結会計期間	前期比 増減率
売上高	8,480	△80.1%
セグメント利益又は損失(△)	△22,716	(前期は+875)

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、5,093,306千円（前連結会計年度末比698,605千円減）となりました。

この内、流動資産は1,147,128千円（前連結会計年度末比1,209,736千円減）となり、主に売掛金が34,143千円、商品が34,982千円それぞれ増加し、現金及び預金が1,267,339千円減少したことによります。

固定資産は3,946,178千円（前連結会計年度末比511,131千円増）となり、主にサブスクリプション資産（勘定科目はレンタル資産(純額)）が541,422千円増加し、のれんが10,315千円減少したことによります。

負債は2,759,821千円（前連結会計年度末比606,171千円減）となりました。

この内、流動負債は1,580,474千円（前連結会計年度末比412,348千円減）となり、主に1年内返済予定の長期借入金60,380千円、未払法人税等240,549千円、賞与引当金52,345千円がそれぞれ減少したことによります。

固定負債は1,179,347千円（前連結会計年度末比193,822千円減）となり、主に長期借入金が196,487千円減少したことによります。

純資産は2,333,485千円（前連結会計年度末比92,433千円減）となり、主に親会社株主に帰属する四半期純利益58,765千円の計上による増加と剰余金の配当151,135千円による減少であります。

また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は45.8%（前連結会計年度末は41.9%）で、1株当たり純資産額は463円00銭（前連結会計年度末は481円34銭）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年7月14日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

第2四半期以降の状況については、前述の「③ 2022年5月期第1四半期（6月～8月）の経営成績」にて、連結業績、及びセグメント別に記載いたしましたのでご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,810,893	543,554
売掛金	359,915	394,058
商品	67,430	102,412
その他	118,779	107,268
貸倒引当金	△153	△165
流動資産合計	2,356,865	1,147,128
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	5,244,492	6,038,672
減価償却累計額	△2,426,301	△2,679,060
レンタル資産(純額)	2,818,190	3,359,612
その他	506,228	517,520
減価償却累計額	△329,122	△339,515
その他(純額)	177,106	178,005
有形固定資産合計	2,995,296	3,537,617
無形固定資産		
のれん	76,592	66,276
その他	102,557	101,615
無形固定資産合計	179,149	167,891
投資その他の資産		
差入保証金	87,558	87,575
その他	194,722	174,113
貸倒引当金	△21,681	△21,020
投資その他の資産合計	260,599	240,669
固定資産合計	3,435,046	3,946,178
資産合計	5,791,912	5,093,306
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,597	146,061
1年内返済予定の長期借入金	984,878	924,498
未払法人税等	252,840	12,291
賞与引当金	85,223	32,878
役員賞与引当金	18,639	—
その他	480,644	464,745
流動負債合計	1,992,822	1,580,474
固定負債		
長期借入金	1,313,177	1,116,690
資産除去債務	42,049	37,981
その他	17,943	24,675
固定負債合計	1,373,170	1,179,347
負債合計	3,365,993	2,759,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	1,585,226	1,492,856
自己株式	△118,819	△118,883
株主資本合計	2,424,940	2,332,506
新株予約権	979	979
純資産合計	2,425,919	2,333,485
負債純資産合計	5,791,912	5,093,306

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)
売上高	1,165,327	1,228,885
売上原価	626,735	707,588
売上総利益	538,592	521,297
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	128,600	152,870
賞与引当金繰入額	20,822	22,898
退職給付費用	5,334	5,863
地代家賃	45,092	46,258
その他	188,719	192,986
販売費及び一般管理費合計	388,569	420,877
営業利益	150,023	100,419
営業外収益		
受取利息	2	4
受取給付金	4,030	800
雑収入	143	174
営業外収益合計	4,176	978
営業外費用		
支払利息	2,842	2,887
雑損失	248	654
営業外費用合計	3,090	3,541
経常利益	151,109	97,856
特別利益		
投資有価証券売却益	837	—
特別利益合計	837	—
税金等調整前四半期純利益	151,947	97,856
法人税、住民税及び事業税	28,947	7,036
法人税等調整額	21,996	32,053
法人税等合計	50,943	39,090
四半期純利益	101,003	58,765
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,003	58,765

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	101,003	58,765
その他の包括利益		
四半期包括利益	101,003	58,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,003	58,765

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

なお、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品または製品の国内販売において、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニケ ーション・ デバイス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	691,200	430,031	42,236	1,163,467	1,860	1,165,327	—	1,165,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	467	—	303	770	—	770	△770	—
計	691,667	430,031	42,539	1,164,237	1,860	1,166,097	△770	1,165,327
セグメント利益又は損 失(△)	121,866	139,832	875	262,574	△4,299	258,274	△108,250	150,023

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介・派遣事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△108,250千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニケ ーション・ デバイス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	784,645	434,478	7,827	1,226,950	1,935	1,228,885	—	1,228,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,770	—	653	2,423	—	2,423	△2,423	—
計	786,415	434,478	8,480	1,229,374	1,935	1,231,309	△2,423	1,228,885
セグメント利益又は損 失(△)	105,261	136,896	△22,716	219,440	△4,607	214,833	△114,413	100,419

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介・派遣事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△114,413千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。